

(新)気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業

13百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

環境省が平成20年6月に公表した「気候変動への賢い適応」報告書では、国内でも国民生活に関係する広い分野で将来の一層大きな影響が予想されるとされている。

このため、本事業では、食料、水環境・水資源、自然生態系、防災・沿岸大都市、健康、国民生活・都市生活、途上国の各分野ごとの今後の温暖化による影響予測に関する情報を収集、整理し我が国における、今後の効果的、効率的な適応策を推進するため、適応指針の策定を行うものである。

2. 事業計画

平成21年度から主に気候変動影響・適応に関する、情報収集を開始し、定期的に評価報告書として取りまとめるとともに、適応策に関する指針を検討する。

3. 施策の効果

気候変動に対し精緻な予測の下、早期に計画的な取組体制を確立することが可能となり、気候変動による被害の大幅な低減が期待できる。

気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業

